

国土強靱化地域計画の進行状況

詳細資料2

(防災会議資料)

1. 集計結果

■予定どおり進んでいる	59 / 59 (100.0%)
□予定より遅れている	0 / 66 (0.0%)
評価不能	7

※評価不能：数値化することが困難な指標など

2. 一覧

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生	1-1	住宅、建築物等の耐震化	○ 住宅・建築物の耐震化については、新潟市建築物耐震改修促進計画を基に耐震化を促進する。 ○ 体育館やホール等の大規模空間の特定天井や照明器具などの脱落対策を併せて推進する。 ○ 民間の戸建の木造住宅や分譲マンションについては、耐震改修に向けた補助制度を活用することにより、耐震化を促進していく。また、老朽マンションの建替えについては、権利者の合意形成に向けた活動を支援し、建て替えを促進する。	■予定どおり進んでいる	建築行政課	市有施設の耐震化率：学校	目標					
							実績					
							達成率	2015年達成済				
						市有施設の耐震化率：学校以外の避難所	目標					
							実績					
							達成率	2015年達成済				
						市立学校の特定天井の改修率	目標					
							実績					
							達成率	2015年達成済				
	1-2	家具等の転倒防止	○ 地震発生時における人的被害軽減のため、自助による家具や冷蔵庫等の転倒防止策が求められるが、現況は17.3%にとどまっていることから、転倒防止策の重要性について市民周知を強化し、実際の行動に結びつける。	評価不能	建築行政課	目標						
						実績						
						達成率						
	1-3	緊急輸送道路の機能確保	○ 緊急輸送道路等の沿線・沿道建築物について優先的に耐震化を促進する。	評価不能	建築行政課	目標						
						実績						
						達成率						
1-4	緊急輸送道路の機能確保	○ 緊急輸送道路等の沿線・沿道建築物について優先的に耐震化を促進する。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化を着実に進める。(国・市)	■予定どおり進んでいる	土木部道路計画課計画班	緊急輸送道路の無電柱化率	目標	5.1%	5.2%	次年度再設定	2018年	5.2%	
						実績	4.9%	5.0%				
						達成率	96.1%	96.2%				
1-5	緊急車両の進入路、避難路の整備	○ 居住地において、緊急車両の進入路、避難路を確保するため、幹線道路(幅員7.5m以上)や橋梁の整備を着実に進める。	■予定どおり進んでいる	土木部道路計画課計画班	幹線道路から500m圏域人口の割合	目標	54.1%	55.0%	次年度再設定	2018年	55.0%	
						実績	53.4%	54.0%				
						達成率	98.7%	98.2%				

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標			2017	2018	2019	計画上の目標		
							目標	実績				達成率	達成率	達成率
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生	1-6	道路啓開体制の整備	○ 災害時応援協定に基づき、道路啓開体制を強化する。	■ 予定どおり進んでいる	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標	1回	1回				毎年	1回
							実績	1回	1回					
							達成率	100.0%	100.0%					
							目標	策定	同左					
	実績	2016年策定済	〃											
	達成率	1年	〃											
	1-7	避難場所の指定・整備	○ 引続き、市街地を中心として、防災上重要な公園、緑地、広場の整備を推進する。	■ 予定どおり進んでいる	土木部公園水辺課	市民1人当たりの都市公園面積	目標	10.3㎡	10.4㎡	10.5㎡	2019年	10.5㎡		
							実績	10.3㎡	10.4㎡					
							達成率	100.0%	100.0%					
	1-8	消防署の耐震化	○ 消防活動の拠点となる各区の消防署は8箇所とも耐震化済みであり、発災時には確実にその機能を発揮させる。	■ 予定どおり進んでいる	消防局総務課	庁舎の耐震化	目標	100.0%	100.0%					100.0%
							実績	100.0%	100.0%					-
							達成率	100.0%	100.0%					-
	1-9	消防部隊及び消防装備等の強化	○ 消防部隊の災害対応能力を一層強化するとともに、消火活動上、重要な消火栓、防火水槽等の消防水利、消防車両等の整備を計画的に進める。また、航空消防体制の取組みについて検討する。	■ 予定どおり進んでいる	警防課	消防水利の充足率	目標	94.7%	94.8%	94.9%				100.0%
							実績	94.7%	94.8%					-
						達成率	100.0%	100.0%					-	
耐震性貯水槽の整備						目標	2基	2基	2基				-	
						実績	2基	0基					-	
達成率						100.0%	0.0%					-		
消防車両等の更新	目標	7台	4台	8台				-						
	実績	8台	4台					-						
達成率	114.2%	100.0%					-							
1-10	消防団の充実強化	○ 消防団活動の更なる充実強化に向け、入団促進、活動環境を整備し、より地域に密着した活動を推進する。	■ 予定どおり進んでいる	警防課	消防団員の確保（4月1日現在）	目標	94.8%	96.2%	96.2%				100.0%	
						実績	96.2%	96.2%					-	
					達成率	101.4%	100.0%					-		
					消防団協力事業所表示制度事業（活動環境整備）	目標	280	287	288					
実績	287	288												
達成率	102.5%	100.3%												

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標		
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生	1-11	事業所等の火災に対する安全対策	○ 事業所等の安全対策の強化に向け、防火対象物及び危険物施設に対する是正指導や防火管理体制、自衛消防力の強化を積極的に推進する。	■ 予定どおり 進んでいる	予防課 危険物保安課	違反是正を含めた事業所等の防火安全対策の強化 防火対象物点検報告制度の適合率の向上	目標	82.0%	82.0%	82.0%		100.0%	
							実績	78.9%	82.1%				
							達成率	96.2%	102.6%				
							目標	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
							実績	100.0%	100.0%				
							達成率	100.0%	100.0%				
	1-12	その他	○ インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市)	評価不能	建築行政課		目標						
							実績						
							達成率						
							目標	99.0%	99.0%	99.0%		100.0%	
							実績	99.3%	98.9%				
							達成率	100.3%	99.9%				
2-1	河川改修等の治水対策等	○ やすらぎ堤の整備や信濃川、阿賀野川の河道掘削、大河津分水路の抜本的改修に向けた早期の工事着手及び中ノロ川の改修など、治水対策を着実に進める。(国・県・市) ○ 中ノロ川の直轄化について促進する。(市) ○ 洪水時等における円滑な水防活動や緊急復旧活動等の拠点となる河川防災ステーションの整備を進める。(国・市) ○ 中小河川の堤防の耐震化について、津波遡上による浸水想定が示された段階で中小河川堤防の対策を検討する。(県)	■ 予定どおり 進んでいる	土木部 土木総務課	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する整備率(信濃川下流、阿賀野川の新潟市区間)	目標	-	-	-	2016年	約97%		
						実績	約97%	約97%					
						達成率	100.0%	100.0%					
						目標	-	-	-	2016年	17,967m		
						実績	18,041m	18,117m					
						達成率	100.0%	100.0%					
2-2	海岸保全施設等の整備	○ 新潟海岸の海岸侵食対策として、海岸保全施設の整備を進める。(国・県)	■ 予定どおり 進んでいる	土木部 土木総務課	新潟市内の侵食海岸の汀線防護が完了している延長	目標	-	-	-	2016年	17,967m		
						実績	18,041m	18,117m					
						達成率	100.0%	100.0%					

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標	2017					2018		2019		計画上の目標		
							目標	実績	達成率	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
②河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び海岸侵食	2-3	市街地等の浸水対策	○ 農業施設の排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水貯留管など浸水対策施設や雨水流出抑制施設等の整備を進める。(国・県・市) ○ 浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える局所的な集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	■ 予定どおり進んでいる	下水道部下水道計画課	浸水対策率	目標	71.2%	72.7%	73.4%	2018年	79.2%						
							実績	71.2%	72.6%									72.6%
							達成率	100.0%	99.9%									
	2-4	市街地等の浸水対策	○ 農業施設の排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水貯留管など浸水対策施設や雨水流出抑制施設等の整備を進める。(国・県・市) ○ 浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える局所的な集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	■ 予定どおり進んでいる	農林水産部農村整備課	農業用排水機場非常用電源整備率	目標	29.4%	35.3%	41.2%	2022年	58.8%						
							実績	23.5%	29.4%									
							達成率	79.9%	83.3%									
	2-5	洪水等の避難対策	○ 洪水及び内水ハザードマップを有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局防災課	浸水リスクに対する避難方法等の市民理解度	目標	前回調査時よりも向上	前回調査時よりも向上	前回調査時よりも向上								
							実績	前回調査時よりも向上	前回調査時よりも向上									
							達成率	100.0%	100.0%									
想定最大規模の浸水想定を反映したハザードマップの作成							目標	マップデータ完成	マップの印刷・配布		-	-						
実績	マップデータ完成	マップの印刷・配布																
達成率	100.0%	100.0%																
③土砂災害等による多数の死傷者の発生	3-1	土砂災害警戒区域の指定	○ 土砂災害警戒区域の指定が必要とされた311箇所について、県と連携して早期に指定を行い、警戒避難体制を整備する。(県・市)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	土砂災害警戒区域指定率(新潟市域分)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%						
							実績	98.4%	100.0%									
							達成率	98.4%	100.0%									
	3-2	土砂災害ハザードマップ作成及び避難対策	○ 新たに土砂災害警戒区域に指定された区域を含めて土砂災害ハザードマップを作成する。 ○ 土砂災害ハザードマップを作成後、有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	土砂災害警戒区域が存在しない南区を除く全対象区分の土砂災害ハザードマップ作成・配布	目標	7区	7区	7区	2016年	7区						
							実績	7区	7区								7区	
							達成率	100.0%	100.0%									100.0%

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標		
④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	4-1	津波発災時の避難場所の確保及び周知	○ 津波発災時の避難場所として、今後新潟県から公表される津波浸水想定を踏まえ、避難場所や避難路を引き続き確保する。 ○ 市が指定した津波避難ビル及び浸水リスクを周知するため、施設出入口等に海拔表記を加えた表示看板の設置を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	H26末時点の市指定津波避難ビルへの看板設置完了	目標	100.0%	100.0%	100.0%			—
							実績	100.0%	100.0%			100.0%	
							達成率	100.0%	100.0%			100.0%	
	4-2	災害情報発信手段の整備	○ 沿岸や河口沿いへの新型同報無線などの拡充をはじめとした災害情報発信手段の整備を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	信濃川河口、関屋分水河口部に新型同報無線を8箇所整備	目標					2015年	8箇所
							実績					9箇所	
							達成率					113.0%	
						新潟県の津波浸水想定が更新され次第、速やかに同報無線整備基本計画を見直し、必要に応じて同報無線の整備を進める。	目標			2基	2023年	11箇所	
							実績					11箇所	
							達成率					100.0%	
						新潟市防災行政無線（移動系・固定系）デジタル化	目標				2014年	100.0%	
							実績					100.0%	
							達成率					100.0%	
	4-3	市津波避難計画及び津波ハザードマップの作成	○ 新潟県の津波浸水想定が更新され次第、速やかに津波避難にかかる本市の対応方針を定めた「新潟市津波避難計画」及び津波ハザードマップを作成し、市民に周知する。また、津波ハザードマップを活用した地域の避難訓練等、具体的な行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	津波災害リスクに対する避難方法等の市民理解度：前回調査時よりも向上（世論調査による）	目標	24.3%	24.3%		-	-	
							実績	調査なし	調査なし		-		
							達成率	-	-		-		
						ハザードマップを活用した地域の防災訓練実施組織数：前回調査時よりも向上	目標	18.9%	18.8%	23.0%	-	-	
							実績	18.8%	23.0%		-		
							達成率	概ね達成	達成		-		
県公表結果を反映した津波ハザードマップの作成						目標		作成		-	-		
						実績		作成		-			
						達成率		100.0%		-			

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	4-4	地域がつくる津波避難計画	○ 新潟県の津波浸水想定が更新され次第、速やかに津波避難にかかる本市の対応方針を定めた「新潟市津波避難計画」及び津波ハザードマップを作成し、市民に周知する。また、津波ハザードマップを活用した地域の避難訓練等、具体的な行動に結びつける。 ○ 住民が自分の判断で迅速に避難行動がとれるよう、地域や家庭などが主体となった津波避難計画の作成を啓発、支援していく。	■予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 防災課	「地域がつくる津波避難計画」作成のためのワークショップを、対象となるコミュニティ協議会向けに開催（ハザードマップ作成後概ね2～3年以内）	目標	—	—	17地域	2ヵ年	17地域
							実績	—	—			
							達成率	—	—			
⑤情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	5-1	災害情報伝達体制の整備	○ 市民への迅速かつ正確な災害情報の伝達に向けて、今後も時代に即したツールを的確に取り込むとともに、報道機関との連携を強化する。 ○ 避難勧告等判断伝達マニュアルについて、適切な基準で避難情報が発信できるよう、最新の動向を取り入れながら、随時、見直す。 ○ 北陸地方整備局や県、東北電力等との防災関係機関やライフライン関係機関等及び、市関係部署等と、無線による連絡体制を構築しており、災害時に確実にその機能を発揮できるよう無線運用訓練を継続実施する。また、必要に応じて無線の配置を見直す。	■予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	関係機関等との無線運用訓練	目標	2回	2回	2回	毎年	2回
							実績	1回	1回			1回
							達成率	50.0%	50.0%			50.0%
							目標	見直し	見直し	見直し	毎年	見直し
							実績	見直し	見直し			見直し
							達成率	100.0%	100.0%			100.0%
	5-2	市民に対する防災意識等の啓発	○ 市民（企業、社会福祉施設等を含む）が各々の立場において、災害発生時の危機感を認識し、自ら情報収集したうえで的確に判断できるよう、防災意識等の周知啓発を強化する。	■予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 防災課	6.16防災の日に啓発活動実施	目標	実施	実施	実施		
							実績	実施	実施			
							達成率	100.0%	100.0%			
							目標	500人増	500人増	500人増		
							実績	21,611人	22,500人			
							達成率	100.0%	100.0%			
5-3	災害種別ごとの避難場所の指定	○ 全避難所の、地震、洪水、土砂災害ごとの避難可否区分について、市民に周知啓発を強化し、実際の的確な避難行動に結びつける。	■予定どおり 進んでいる	防災課	災害別（津波を除く）対応表示看板の設置率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	2015年	100.0%	
						実績	100.0%	100.0%			100.0%	
						達成率	100.0%	100.0%			100.0%	

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
⑥被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	6-1	自助・共助を含めた災害備蓄	○ 公的備蓄の適正な備蓄方法や品目、数量等を検討するとともに、自助・共助による災害備蓄の充実に向け、個人備蓄や事業所等での備蓄の必要性を周知し、実際の行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	防災課	市政世論調査による個人の備蓄率	目標	-	-		-	
							実績	-	-			
							達成率	-	-			
	6-2	非常用物資供給の協力体制の整備	○ 物資供給、物資搬送及び交通網の早期復旧に向けた協力体制を強化するため、締結済の災害時応援協定の実効性を向上するとともに、各種団体との災害時応援協定の締結を一層進める。 ○ 「道の駅」の支援物資集配拠点としての活用を検討する。	■ 予定どおり進んでいる	防災課	自主防災組織や事業所等を対象とした防災研修会の開催回数	目標	1回	1回	1回	毎年	100.0%
							実績	9回	2400.0%			
							達成率	900.0%	2400.0%			
	6-3	緊急車両の進入路、避難路の整備等	○ 緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路（幅員7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。	■ 予定どおり進んでいる	土木部道路計画課計画班	人口割合に応じた全小学校区への食料・水を含む備蓄物資の配置（分散化）	目標	108校区	107校区	108校区	-	
							実績	106校区	105校区			
							達成率	98.0%	98.0%			
7-1	新潟市民病院の機能確保	○ 「新潟市民病院」について、発災時に災害拠点病院としての機能を確実に発揮させるため、引き続き食糧や医薬品等の備蓄管理及び防災・非常時緊急連絡体制の更新等を行う。	■ 予定どおり進んでいる	市民病院経営企画課	非常用物資供給協力体制についての協定締結団体との訓練実施数	目標	1回	1回	1回	毎年	1回	
						実績	1回	1回				
						達成率	100.0%	100.0%				
7-2	医療救護活動体制の整備	○ 発災時における医療救護活動を円滑に実施するため、災害医療コーディネーターチームの機能を確実に発揮させるとともに、災害時保健医療活動計画に基づき、医療関係団体等との連携体制の構築や活動体制の充実を図る。 ○ 発災時において迅速に医療提供体制を確保するため、災害時において必要な医療を確保する計画の策定を進める。	評価不能	保健衛生部地域医療推進課	非常用物資供給協力体制についての協定締結団体増加数	目標	1団体	1団体	1団体	毎年	1団体	
						実績	3団体	1団体				
						達成率	300.0%	100.0%				
⑦被災による医療機能の麻痺	7-1	新潟市民病院の機能確保	○ 「新潟市民病院」について、発災時に災害拠点病院としての機能を確実に発揮させるため、引き続き食糧や医薬品等の備蓄管理及び防災・非常時緊急連絡体制の更新等を行う。	■ 予定どおり進んでいる	市民病院経営企画課	幹線道路から500m圏域人口の割合	目標	54.1%	55.0%	次年度再設定	2018年	55.0%
							実績	53.4%	54.0%			
							達成率	98.7%	98.2%			
						新潟市民病院内の災害時医療訓練	目標	1回	1回	1回		
							実績	1回	1回			
						DMA T 出動訓練	目標	1回	1回	1回		
実績	3回	6回										
	達成率	100.0%	100.0%									
7-2	医療救護活動体制の整備	○ 発災時における医療救護活動を円滑に実施するため、災害医療コーディネーターチームの機能を確実に発揮させるとともに、災害時保健医療活動計画に基づき、医療関係団体等との連携体制の構築や活動体制の充実を図る。 ○ 発災時において迅速に医療提供体制を確保するため、災害時において必要な医療を確保する計画の策定を進める。	評価不能	保健衛生部地域医療推進課	目標							
					実績							
					達成率							

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
⑦被災による医療機能の麻痺	7-3	医薬品・医療スタッフ等の確保	○ 発災時への備えとして、医薬品や医療資機材の備蓄を一層充実させる。また、医療スタッフの確保体制を整備する。	評価不能	保健衛生部 地域医療推進課		目標					
							実績					
							達成率					
	7-4	災害拠点病院のアクセス機能確保	○ 液状化等の道路被災時においても災害拠点病院等にアクセスできるように、緊急輸送路の道路啓開を速やかに行うために、建設業の協会及び団体との連携を強化する。(国・市)	■ 予定どおり 進んでいる	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施 災害対策基本法に基づく車両移動に係る運用マニュアルの策定	目標	1回	1回		毎年	1回
							実績	1回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%			
⑧市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下	8-1	庁舎等の耐震化	○ 市役所及び区役所機能を維持するため、市役所区役所庁舎の整備について耐震性や老朽度等を踏まえながら総合的に検討していく。	評価不能	総務部総務課 北区総務課 南区総務課 西蒲区総務課		目標					
							実績					
							達成率					
	8-2	業務継続体制の整備	○ 災害時における業務継続体制の強化に向け、他都市との相互補完・連携体制の構築及び、業務継続計画の継続的な見直しを行う。	■ 予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 防災課	新潟市業務継続計画を活用した全庁防災訓練の実施(年1回以上) 訓練後、より実行性を高めるため、BCPや応急対策マニュアルの見直し・修正(年1回以上)	目標	1回	1回	1回	毎年	1回
							実績	1回	0回			
							達成率	100.0%	0.0%		100.0%	
							目標	1回	1回	1回	毎年	1回
							実績	1回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
8-3	バックアップ体制の整備	○ 市役所及び区役所の代替機能、物資の備蓄、電力、各種システムデータ等について、バックアップ体制を強化する。	■ 予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	災害対策本部の代替機能整備 新消防庁舎におけるバックアップ機能確保	目標	整備済み	整備済み	整備済み			
						実績	整備済み	整備済み				
						達成率	100.0%	100.0%				
						目標	通信設備構築	通信設備構築	通信設備構築	2015年	100.0%	
						実績	通信設備構築	通信設備構築				
						達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
◎市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下	8-4	他都市等との相互応援協定	○ 集団での「21大都市災害時相互応援協定」や「災害時における近隣市町村相互応援協定」、個別的な川崎市、横浜市、さいたま市、前橋市、高崎市の関東方面の自治体等との相互応援協定を効果的に活用するため、相互の訓練への参加や連絡体制の充実、定例会議などを通じ、日頃からの連携を強化する。 ○ 災害時に情報通信確保や被災状況調査及び応急対策の支援などを担うTEC-FORCEとの応援体制について関係強化を進める。	■予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	協定締結先との相互の訓練参加	目標	1回以上	1回以上	1回以上	年	1回以上
							実績	4回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%			
						協定締結先との定例会議の開催・参加	目標	1回以上	1回以上	1回以上	年	1回以上
							実績	4回	4回			
							達成率	100.0%	100.0%			
	8-5	罹災証明書等の発行体制の整備	○ 住家の被害認定調査及び罹災証明書の発行について、応急対策マニュアルに基づき、新潟市地域防災計画に定める。 ○ 罹災証明書等の円滑な発行に必要なシステムを構築する。	■予定どおり進んでいる	資産評価課 税制課 危機対策課	被害家屋調査及び罹災証明書発行計画を新潟市地域防災計画に定める	目標	-	研修実施	研修実施	-	-
							実績	-	研修実施		-	
							達成率	-	100.0%		-	
						罹災証明書発行のためのシステムを構築する	目標	1回	1回	1回		
							実績	1回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%			
システム操作研修や建物被害認定調査研修をそれぞれ年1回実施する	目標	-	研修実施	研修実施	-	-						
	実績	-	研修実施		-	-						
	達成率	-	100.0%		-	-						
◎電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	9-1	通信施設の耐震化等（NTT東日本）	○ 電信電話について、通信ビルの耐震化及び水害対策、非常用発電機等を整備済みであり、今後は電力供給停止の長期化に備え、施設稼働用の非常用発電機の燃料確保策を強化するとともに、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	■予定どおり進んでいる	NTT東日本 埼玉事業部 新潟支店 （代行） NTT東日本一関信越 新潟災害対策室	通信ビルでの水防板設置訓練	目標	1回	1回	1回		
							実績	1回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%			
						移動電源車の増配備	目標	なし	なし	なし		
							実績					
							達成率					
						非常用発電機（エンジン）の更改	目標	3ビル	1ビル	なし		
							実績	3ビル	1ビル			
							達成率	100.0%	100.0%			
						広域長時間停電対応を含むNTTグループ防災訓練実施(図上・実動)	目標	2回	3回	3回		
							実績	3回	3回			
							達成率	150.0%	100.0%			

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標		
⑩地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止	10-1	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	■ 予定どおり進んでいる	都市政策部 港湾空港課	新潟空港における滑走路の耐震化率 (H30年代前半までの進捗率)	目標					2021年	100.0%
							実績	65.2%	74.6%				
							達成率						
	10-2	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	■ 予定どおり進んでいる	土木部道路 計画課企画班	高規格幹線道路の整備(国)	目標	事業促進	事業促進	次年度再設定	2018年	事業促進	
							実績	事業促進	事業促進				
							達成率						
						都市計画道路の整備率	目標	61.0%	61.6%	次年度再設定	2018年	61.6%	
							実績	60.4%	60.9%				
							達成率	99.0%	98.9%				
						新潟中央環状道路の整備	目標	44.1%	56.4%	次年度再設定	2018年	56.4%	
							実績	41.2%	56.4%				
							達成率	93.4%	100.0%				
	10-3	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	■ 予定どおり進んでいる	都市政策部 港湾空港課	耐震強化岸壁の整備	目標	—	—	—	2028年代前半	9箇所	
							実績	16.7%	16.7%				
							達成率						
臨港道路の整備						目標	—	—	—	2028年代前半	7路線		
						実績	85.7%	85.7%					
						達成率							

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
⑩地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止	10-4	道路ネットワークの整備	○ 代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道や万代島ルート線などの着実な事業促進や、新潟中央環状道路の整備推進を図るなど、高規格道路、放射環状型幹線道路ネットワークの整備を着実に進める。(国・県・市等)	■ 予定どおり 進んでいる	土木部道路計画課企画班	高規格幹線道路の整備(国)	目標	事業促進	事業促進	次年度再設定	2018年	事業促進
							実績	事業促進	事業促進			
							達成率					
						都市計画道路の整備率	目標	61.0%	61.6%	次年度再設定	2018年	61.6%
							実績	60.4%	60.9%			
							達成率	99.0%	98.9%			
⑩地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止	10-5	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	○ 災害防除の要対策箇所など道路の防災対策を着実に推進する。(国・市等) ○ 緊急輸送道路上橋梁の耐震化を着実に進める。(国・県・市等)	■ 予定どおり 進んでいる	土木総務課	緊急輸送道路上橋梁の耐震化率(S55基準相当)	目標	98.0%	100.0%	—	2018年	100.0%
							実績	98.0%	100.0%			
							達成率	100.0%	100.0%			
						耐震強化岸壁の整備	目標	—	—	—	2028年代前半	9箇所
							実績	16.7%	16.7%			
							達成率					
臨港道路の整備	目標	—	—	—	2028年代前半	7路線						
	実績	85.7%	85.7%									
	達成率											
港湾BCPによる災害対応能力の強化	目標	100.0%	100.0%									
	実績	100.0%	100.0%									
	達成率	100.0%	100.0%									
新潟空港における滑走路の耐震化率(H30年代前半までの進捗率)	目標				2021年	100%						
	実績	65.2%	74.6%									
	達成率											

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標	2017		2018		2019		計画上の目標	
							目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
⑪農地の荒廃や生産基盤の機能停止等による食料供給の停滞	11-1	食糧生産基盤の整備	○ 農業用排水機場における耐震照査の早期完了及び照査結果に基づいた耐震対策を推進する。(国・県) ○ インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市等)	■予定どおり 進んでいる	農村整備課	農業用排水機場耐震照査率	目標	94.1%	100.0%	100.0%	2018年	100.0%		
							実績	64.8%	64.8%					
							達成率	68.9%	64.8%					
	11-2	農地の荒廃抑制	○ 地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を共同で行うことで、農地の荒廃を防ぎ、田んぼダムによる洪水緩和機能など農地がもつ多面的機能を発揮させる。	■予定どおり 進んでいる	農村整備課	多面的機能支払力 バー率	目標	77.0%	81.0%	84.0%	2022年	95.0%		
							実績	87.3%	87.6%					
						田んぼダム面積	目標	5,375ha	5,500ha	5,625ha	2022年	6,000ha		
実績							5,554ha	5,975ha						
達成率	103.3%	108.7%												
⑫電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止	12-1	発電所及び送電線の耐震化等(東北電力)	○ 発電所、変電所、送電線は耐震対策済み。地中配電設備が浸水した場合には、仮設架空配電線の建設による早期送電について検討していく。	■予定どおり 進んでいる	東北電力(株) 新潟営業所	目標								
						実績								
						達成率								
	12-2	電力供給にかかる受援体制の整備(東北電力)	○ 災害により大規模・広域的な停電が発生した場合は、全社または他社(他電力、協力会社)からの応援により、早期復旧を図る。	■予定どおり 進んでいる	東北電力(株) 新潟営業所	毎年、大規模災害を想定した全社大の訓練を定期的実施している。	目標							
							実績							
							達成率							
⑫電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止	12-3	都市ガス施設の耐震化等(北陸ガス)	○ 耐震性の高い導管の敷設などの地震対策及び津波浸水対策を進める。 ○ 二次災害防止のため地震被害が大きき地域は速やかに供給停止し、被害が小さな地域は供給を継続する「地震時緊急遮断システム」の機能を確実に発揮させるとともに供給停止した地区の早期復旧のため、全社または他社(他ガス会社、日本ガス協会等)からの応援体制を構築する。	■予定どおり 進んでいる	北陸ガス(株) 新潟支社 供給管理グループ	ねずみ鉄管の入替	目標	道路工事に合わせて	道路工事に合わせて	道路工事に合わせて	—			
							実績	109m	64m					
							達成率	—	—					
						白ガス管(本支管)の入替	目標	16,000m	5,000m	2,000m	2020年			
							実績	13,503m	5,000m					
							達成率	84.4%	100.0%					
						供給設備の津波・大雨洪水対策	目標	3	1	12	2020年			
							実績	3	1					
							達成率	100.0%	100.0%					

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
⑬上水道の長期にわたる供給停止	13-1	水道施設の耐震化等	○ 浄配水施設の耐震化を着実に進める。また、被災時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進める。 ○ 河川の洪水時に浸水想定区域内にある浄配水施設について、浸水対策を着実に進める。	■予定どおり 進んでいる	計画整備課	浄水施設耐震率 (※構内配管除く)	目標	19.9%	47.8%	47.8%		100.0%
							実績	19.9%	19.9%		19.9%	
							達成率	100.0%	41.6%		19.9%	
						ポンプ所耐震施設率	目標	95.9%	95.9%	95.9%		100.0%
							実績	95.9%	95.9%		95.9%	
							達成率	100.0%	100.0%		95.9%	
						配水池耐震施設率	目標	75.6%	75.6%	75.6%		100.0%
							実績	72.0%	72.0%		72.0%	
							達成率	95.2%	95.2%		72.0%	
						基幹管路耐震適合率	目標	62.1%	63.5%		72.7%	
							実績	62.4%	63.6%		63.6%	
							達成率	100.5%	100.2%		87.5%	
	浄配水施設浸水対策率	目標	87.5%	87.5%	87.5%		87.5%					
		実績	87.5%	87.5%		87.5%						
達成率		100.0%	100.0%		100.0%							
13-2	応急給水体制の整備	○ 加圧給水車や仮設給水用具等の整備を完了し、今後は住民用応急給水口と給水車への注水設備について、未整備の浄水場への設置を進める。	■予定どおり 進んでいる	水道局 経営管理課	給水車用注水設備の設置数	目標	-	-	1基	2018年	整備完了	
						実績	-	-				
					住民用応急給水口の設置数	目標	-	-	-	2018年	整備完了	
						実績	-	-				
⑬上水道の長期にわたる供給停止	13-3	業務継続体制の整備	○ 震災対策計画や応援受入マニュアルなどを整備済みであり、今後は震災対応資源の制約を踏まえた業務継続計画の作成を進める。	■予定どおり 進んでいる	水道局 経営管理課	新潟市業務継続計画の策定	目標	修正	修正	修正	-	-
							実績	修正済	修正済		-	
							達成率	100.0%	100.0%		-	
	13-4	相互応援体制等の整備	○ 他水道事業者との災害時相互応援協定及びOB登録制度、民間団体との協定等について、さらなる実効性の確保に向けて、地域住民との連携や効果的な訓練等を実施する。	■予定どおり 進んでいる	水道局 経営管理課	他の水道事業者との防災訓練実施数	目標	-	-	-	-	-
							実績	3回	4回		-	
							達成率	-	-		-	
						水道局災害時支援協力員(OB)による応急給水訓練の実施数	目標	-	-	-	-	
							実績	1回	5回		-	
達成率	-	-		-								

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標			2017	2018	2019	計画上の目標	
							目標	実績				達成率	2018年
⑭下水道施設の長期にわたる機能停止	14-1	下水道施設の耐震化等	○ 既設の処理場・ポンプ場の耐震化について、下水道中期ビジョンに基づき施設の改築・更新に合わせ着実に進めるとともに、防災対策上重要な管路の耐震化を進める。 ○ 下水道施設は、浸水時における排水対策に欠かせないことから、津波による影響が想定されるポンプ場・処理場について、被災時に排水機能を確保するための対策を進める。	■予定どおり進んでいる	下水道部 下水道計画課	下水道処理場・ポンプ場の耐震化率	目標	34.0%	38.2%	38.2%	2018年	38.2%	
							実績	35.8%	38.9%		38.9%		
							達成率	105.3%	101.8%		101.8%		
							目標	43.1%	43.3%	43.3%	2018年	43.3%	
							実績	46.4%	46.5%		46.5%		
							達成率	107.7%	107.4%		107.4%		
	14-2	災害時応急トイレの整備	○ 災害時のトイレ機能確保を図るための、避難所などへのマンホールトイレや防災公園での非常用トイレの設置を着実に進める。	■予定どおり進んでいる	下水道部 下水道計画課	避難所へのマンホールトイレの設置	目標	2施設10基	2施設10基	2施設10基	2018年	2施設10基	
							実績	2施設10基	2施設10基		2施設10基		
							達成率	100.0%	100.0%		—		
	14-3	災害時応急トイレの整備	○ 災害時のトイレ機能確保を図るための、避難所などへのマンホールトイレや防災公園での非常用トイレの設置を着実に進める。	■予定どおり進んでいる	土木部 公園水辺課	防災公園非常用トイレ設置率	目標	7.0%	8.0%	8.5%	2019年	8.5%	
							実績	9.3%	11.1%				
							達成率	132.9%	138.8%				
14-4	下水道事業の業務継続体制の整備	○ 下水道事業の業務継続計画について、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	■予定どおり進んでいる	下水道部 下水道計画課		目標							
						実績							
						達成率							
⑮大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	15-1	災害廃棄物処理体制の整備	○ 災害廃棄物発生量の推計や仮置き場の選定、選別・処理の方法等を定めた計画を策定する。	■予定どおり進んでいる	環境部 廃棄物政策課	災害廃棄物処理計画の策定	目標				—	—	
							実績						
							達成率	2015年達成済み				—	
	15-2	廃棄物処理における協定体制の整備	○ 災害廃棄物等の円滑な処理のため、市内のし尿処理業者や産業廃棄物処理業者等との協定締結を進める。	■予定どおり進んでいる	環境部 廃棄物政策課		目標	—	—	—	—	—	
							実績	—	—		—		
							達成率	—	—		—		

起きてはならない最悪の事態	No	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		2017	2018	2019	計画上の目標	
⑩地域コミュニティの機能が活かされないことにより被害が悪化する事態	16-1	地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成	○ 災害時には、お互いの助け合いにより、命を守る共助が大切となることから、自主防災組織の結成活動を支援するとともに、市主催による防災士養成講習会を実施するなど、地域における防災リーダーの育成を進める。	■ 予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 防災課	自主防災組織結成率	目標	88.0%	89.0%	90.0%		
							実績	88.5%	89.4%			
							達成率	100.6%	100.4%			
						市推奨訓練実施率	目標	80.0%	80.0%	80.0%		
							実績	84.0%	109.4%			
							達成率	105.0%	136.8%			
						市主催の講習会受講による防災士資格取得者	目標	2016年事業終了				
							実績					
							達成率					
	16-2	災害時要援護者対策	○ 災害時に一人での避難が困難な方がいざという時に的確に避難できるように、災害時要援護者名簿の有効活用をはじめとした地域による支援体制をサポートする。	■ 予定どおり 進んでいる	危機管理防災局 防災課	個別支援計画の策定率	目標					
							実績	64.6%	65.5%			
							達成率					
	16-3	避難所運営体制の整備	○ 災害時における避難所の早期開設及び要援護者も安心して利用できる安定した運営に向け、地域住民及び施設管理者、行政との協働による避難所ごとの運営マニュアル作成及び運営体制の構築を進める。 ○ 介護を要する高齢者や障がいのある人など、何らかの特別な配慮を必要とする方が安心して避難生活を送れるよう環境整備を進める。 ○ 長引く被災生活による被災者のこころの健康の保持・増進を図るために必要な措置を講じる。	■ 予定どおり 進んでいる	危機管理防災局防災課	地域・学校・行政の共同による避難所ごとの運営マニュアルを作成する	目標	100.0%	100.0%	100.0%	2015年	359
							実績	100.0%	100.0%			100.0%
							達成率	100.0%	100.0%			100.0%
16-4	応急仮設住宅等の入居者選定	○ 応急仮設住宅等の供与にあたっては、入居者のその後の生活における孤独死や、居住していた地域のコミュニティ崩壊を防ぐための入居方針を決定しておく。 ○ 発災時、迅速な応急仮設住宅建設のための建設予定地等をリスト化しておく。	■ 予定どおり 進んでいる	住環境政策課 財産活用課	災害時応急仮設住宅建設等候補地リストの作成	目標						
						実績						
						達成率						
16-5	防災教育	○ 自分の命は自分で守る力を身に付けることや、他人や地域のために率先して行動できる子どもの育成を目指して、防災教育に継続的かつ充実させながら取り組む。	■ 予定どおり 進んでいる	学校支援課	「防災教育」学校・地域連携事業指定校数	目標	33校	32校	32校			
						実績	33校	32校				
						達成率	100.0%	100.0%				

新潟市国土強靱化地域計画【救援・代替機能の強化】の進行状況

【分野①】広域交通インフラの整備・強化 -道路-

施策の推進方針	広域交通ネットワークの中心として位置づけられる高規格道路及び幹線国道は、平時の物流に対応し、本市の拠点性を高めるとともに、災害時や緊急時に重要な道路ネットワークを形成するため、広域交通インフラの整備・強化を促進する。
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	日本海沿岸東北自動車道の村上市（朝日まほろばIC）から山形県鶴岡市（あつみ温泉IC）間のミッシングリンクの解消による日本海国土軸の強化。	【主な取組】 ・調査推進 ・用地買収着手 ・工事推進	同左	道路計画課 (北陸地方整備局 道路部 道路計画課)
2	磐越自動車道の太平洋側との連携強化。	【主な取組】 ・事業区間：三川IC～安田IC間 ・付加車線事業延長：約2.5km ・工事進捗率：約100% ・正面衝突事故防止の緊急対策として、ワイヤロープを約8.1km設置。 三川IC～安田IC間：約2.4km 新津IC～新潟中央JCT間：約5.7km	【主な取組】 ・正面衝突事故防止の緊急対策として、ワイヤロープを約3.9km設置。 津川IC～三川IC間：約0.6km 安田IC～新津IC間：約3.3km	道路計画課 (東日本高速道路株式会社)
3	本市と関東を結ぶ危険物積載車両が通行できる唯一の路線となっている国道17号の（仮称）新三国トンネルの整備による関東圏との連携強化。	【主な取組】 ・調査推進：調査設計 ・用地買収推進：永井地区用地買収 ・工事推進：新上越橋下部工、三国トンネル工、永井地区改良工 ◆三国防災事業全体の進捗率 約84%（平成28年度末時点）	【主な取組】 ・調査推進：調査設計 ・工事推進：新上越橋下部工、三国トンネル工、永井地区改良工 ◆三国防災事業全体の進捗率 約67%（平成29年度末時点） ※進捗率の減少は全体事業費の増額によるもの	道路計画課 (関東地方整備局 高崎河川国道事務所)
4	地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路（国道113号）の着実な事業促進と未着工区間の早期事業化による太平洋側の連携強化。	【主な取組】 鷹ノ巣道路 ・調査推進 ・工事推進	【主な取組】 鷹ノ巣道路 ・調査推進 ・工事推進 関川～小国 ・計画段階評価完了	道路計画課 (北陸地方整備局 道路部 道路計画課)
5	国道7号万代島ルート線などの直轄国道の整備による、本市の骨格となる放射状の幹線道路ネットワークの形成。	【【主な取組】 栗ノ木道路 ・調査推進 ・用地買収推進 ・工事推進 紫竹山道路 ・調査推進 ・用地買収推進 ・工事推進	同左	道路計画課 (北陸地方整備局 道路部 道路計画課)
6	新潟港東港区と直結する新潟中央環状道路の整備による広域拠点の連携強化及び幹線道路ネットワークの形成。	事業中区間19.5km 整備推進 ※中ノ口工区(2.4km)のうち(0.7km)を部分供用済。H29.3.30	事業中区間18.5km 整備推進 ※横越バイパス(1.6km)のうち(1.0km)を部分供用済。H30.4.20	道路計画課

【分野①】広域交通インフラの整備・強化 -港湾-

施策の推進方針	国際拠点港湾としての平時の機能強化とともに、太平洋側の大規模災害における、被災港湾の代替性を確保する。そのため物資やエネルギー等の供給ルートを確認するための機能充実や被災地への円滑な物資の供給を行う体制の整備、耐震化や津波対策など、港湾機能の強化に向けた取組を進める。
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	東南アジア航路や極東ロシア航路の再開に取組むとともに、コンテナ貨物需要の増加やコンテナ船の大型化などに対応したターミナルの拡張や泊地の増深（東港区西ふ頭3号岸壁の水深1.4m化）などの機能強化により、首都直下地震などの大規模災害時のリダンダンシー機能の確保を促進する。	事業化に向けた要望活動を実施	同左	都市政策部 港湾空港課
2	日本海国土軸の形成等を図るため、内貿ユニット貨物の海上輸送ネットワーク構築に向け必要となる岸壁等の整備を促進する。	なし	事業化に向けた要望活動を実施	都市政策部 港湾空港課
3	新潟港の耐震強化対策として、耐震強化岸壁の整備を促進する。	事業化に向けた要望活動を実施	同左	都市政策部 港湾空港課
4	新潟港東港区及び新潟港西港区の静穏度を高め、船舶の安全な運航や安定した港湾荷役が確保できるよう、防波堤の整備を促進するとともに、新潟港西港区の長距離フェリーなどの安全確保のため航路・泊地の浚渫を促進する。	防波堤の整備	同左	都市政策部 港湾空港課
5	東港区西ふ頭地区と白新線が結ばれるよう臨海鉄道西線の延伸改良を行い、コンテナ等の貨物輸送における環境負荷の低減、輸送モードの多様化及び有事の際の輸送機能の強化を促進する。	事業化に向けた要望活動を実施	— ※鉄道輸送による事業化の目途が立たないことから、当面要望は行わない。	都市政策部 港湾空港課
6	首都直下地震などにより、太平洋港湾が被災した場合の代替輸送が円滑に進むよう交通・物流事業間の連携強化や訓練の取組を促進する。	国による訓練の実施 （首都直下地震に対応した代替輸送訓練（会場：埼玉）） 情報収集	国による訓練の実施 （首都直下地震に対応した代替輸送訓練（会場：埼玉）） （南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練（会場：名古屋）） 情報収集	都市政策部 港湾空港課

【分野①】広域交通インフラの整備・強化 -空港-

施策の推進方針	本市の拠点性向上に向け、また太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替として機能を発揮できるよう、新潟空港の機能強化と耐震性向上を図り空港の拠点性を高める。
---------	---

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	太平洋側の空港の代替機能など、災害時に新潟空港の果たす役割がますます重要になっていることから、災害時の機能確保のため、滑走路の液状化対策など耐震性向上を図るとともに、海岸に隣接していることから津波被災時の機能確保についての取組を促進する。	進捗率 65.24%	進捗率 74.62%	都市政策部 港湾空港課
2	新潟空港では、降雪のある冬期に、航空機の運航への影響が生じており、安定運航の確保及び安全性の向上を図ることが重要となるため、除雪車等の機材増強や除雪体制の強化を促進する。	【東京航空局】 空港用高速ブラウ除雪車 : 6台 空港用高速スノーバ除雪車 : 4台 空港用高速ロータリー除雪車 : 2台 凍結防止散布車 : 1台 計13台体制を維持	【東京航空局】 冬期就航率改善に向けた検討会を開催し、除雪作業の効率化・機能強化の改善を図ることとなった。 同左13台体制を維持のほか トラクタショベル : 4台 除雪グレーダ : 2台 を借上	都市政策部 港湾空港課
3	太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替機能を果たすためには、海外及び国内との豊富な路線ネットワークを有することが重要である。そのため、新規路線の誘致と既存路線の維持・拡充に向け取り組む。	新潟県や関係団体と協力し、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に向けて取り組んだ。	同左	観光・国際交流部 国際・広域観光課
4	新潟駅から新潟空港へのアクセス強化に向けて、県と連携して改善策の検討を行う。	新潟県が新潟空港アクセス改善協議会を開催（3回） アクセス改善のため短期・中期・長期に分け、それぞれ目標年と取り組むべき改善策を策定した。	アクセス改善策の実施。（県） 空港と観光地等への二次交通整備や、定額タクシーの導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査等を行う。	都市政策部 港湾空港課

【分野①】広域交通インフラの整備・強化 -鉄道-

施策の推進方針	総合交通体系確立の基幹をなすとともに、災害時や緊急時における人や物資などの輸送路として大きな役割を果たす、鉄道ネットワーク強化に向けての取組を推進する。
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	白新線・羽越本線の安定輸送の確保並びに高速化や、上越新幹線駅と北陸新幹線駅間の輸送体制の維持・強化は、利便性の向上とともに日本海国土軸の強化による太平洋国土軸とのダブルネットワークの構築に繋がることから、代替補完機能を確保するためにも鉄道ネットワークの強化を働きかけていく。	【要望活動】 ○鉄道関係同盟会による要望 ○新潟県鉄道整備促進協議会による要望	同左	政策調整課
2	白新線・羽越本線の安定輸送の確保並びに高速化や、上越新幹線駅と北陸新幹線駅間の輸送体制の維持・強化は、利便性の向上とともに日本海国土軸の強化による太平洋国土軸とのダブルネットワークの構築に繋がることから、代替補完機能を確保するためにも鉄道ネットワークの強化を働きかけていく。	・シンポジウムの開催（新潟市） ・促進大会の開催およびJR、国などへの要望活動の実施	同左	都市交通政策課
3	太平洋側との横断軸を形成する磐越西線は重要な路線であり、災害時等における臨時的な貨物輸送を担う上でも、より防災強度を高め安定輸送を目指す対策の実施を働きかけていく。	・新潟県鉄道整備促進協議会を通じた要望活動の実施（荒天時の安定運行確保）	同左	都市交通政策課
4	新潟駅付近連続立体交差事業及び新幹線・在来線同一ホーム乗り換え事業は、日本海国土軸と首都圏との連携強化を図る重要な施策であり、乗り換え時間の短縮など利用者の利便性向上とあわせ日本海国土軸の強化にも資するため、本事業を着実に推進していく。	【主な取り組み】 設計・工事 77%（事業費進捗率）	【主な取り組み】 工事 100%（事業費進捗率）	新潟駅周辺整備事務所

【分野②】産業機能の集積 -産業機能集積-

<p>施策の推進方針</p>	<p>■本市の産業振興を図るとともに、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などに備え、首都圏や太平洋側に集中する企業や生産拠点のリスク分散の受け皿となるため、企業立地基本計画を推進し、航空機・自動車等機械・金属関連産業、食品・バイオ関連産業、高度ITシステム・利活用関連産業、新潟港活性化・エネルギー関連産業など、地域の強みと特性を活かした業種の移転・集積を進める。また、企業立地促進法に基づく支援措置の拡充を国及び新潟県へ要望することとあわせ、本市への立地助成制度を拡充する。</p> <p>■本市への企業移転、新設、拡充などに対応するため、必要とする用地や建物などのニーズを把握し、その確保に向けて関係団体等と検討を進めていく。</p> <p>■本市の広域交通結節機能をはじめとする拠点性や首都圏との直結性、さらには暮らしやすさなどを首都圏に対しアピールし、首都圏企業の本社機能の一部移転や生産・物流機能も含めた地方拠点の新設・拡充を促進する。そのため、企業の地方移転を促進する支援制度の拡充を国に働きかけて行く。</p>
----------------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	<p>企業の地方拠点強化のため、地域未来投資促進法基本計画で選定した事業分野に係る企業の市外からの誘致を推進します。</p>	<p>・ 県外企業の訪問や展示会出展を通じ、本市のPR、とりわけ、成長分野である食品製造業や航空機産業をPRし誘致可能性企業を発掘、誘致活動を実施。 誘致件数：8社（実績値）</p>	<p>・ 県外企業の訪問や展示会出展を通じ、本市のPR、とりわけ、成長分野である食品製造業や航空機産業をPRし誘致可能性企業を発掘、誘致活動を実施。 誘致件数：10社（目標値）</p>	<p>企業立地課</p>
2	<p>本市への立地を検討している企業のニーズに応じ、企業誘致適地の創出支援や紹介を実施します。</p>	<p>・ 企業立地プランの策定 ・ 不動産会社等に物件を照会し、候補地を市ホームページに掲載。 ・ 県宅建協会との協定に基づき、企業ニーズごとに候補物件の有無を照会。</p>	<p>・ 新たな工業用地創出など企業立地プランで定めた施策を推進。 ・ 不動産会社等に物件を照会し、候補地を市ホームページに掲載。 ・ 県宅建協会との協定に基づき、企業ニーズごとに候補物件の有無を照会。</p>	<p>企業立地課</p>

【分野②】産業機能の集積 -成長産業の支援-

施策の推進方針	<p>■航空機部品の国内の新たな生産体制の構築を目指し、多工程一貫生産共同工場の整備を支援するほか、新たな産業創出として、産業用無人飛行機システムの開発支援など、中小企業を核とした産学官金連携事業を推進していく。</p> <p>■航空機産業クラスターの形成推進のため、航空機産業への参入支援として国際認証取得等助成に加え、研究支援機能を兼ね備えたインキュベーション共同工場整備運営に対する補助や、無人飛行機システムの産学官開発プロジェクトを推進する。さらに航空機部品製造拠点を形成するため設備投資等の支援を促進するとともに、新潟空港周辺への航空機関連産業の立地について国・県と連携し推進していく。</p>
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	中小企業による航空機部品の共同受注（生産）と新産業として期待する無人飛行機システム（UAS）の開発を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的複合共同工場への導入設備導入企業数：3社。 ・戦略的複合共同工場への入居企業が必要な認証を取得。 ・無人飛行機システムのうち先行する小型ジェットエンジンの機能向上のため新たな枠組みでの開発を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同工場入居企業の品質保証、生産管理の高度化に係る取り組みを実施。 ・国際航空宇宙展2018東京へ出展し海外メーカー7社との商談を実施。 	企業立地課
2	航空機産業クラスターの形成推進に向け、各補助制度の適用及びセミナー等の開催などを支援し、航空機関連企業の集積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業クラスターの実現に向け共同受注に繋がる大型設備投資を支援。 ・エアロマート名古屋2017出展し海外メーカー10社との商談を実施。 ・MRO等アフターマーケットの需要獲得のためのセミナーを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地域での航空機部品の共同受注へ向けた新たな取り組みを支援。 ・小型ジェットエンジンから派生した発電機試作品を国際航空宇宙展2018東京へ出展しPR。 	企業立地課

【分野③】エネルギー拠点 -石油製品の備蓄、及び供給体制の再編-並びに-LNGの備蓄、及び供給体制の強化-

施策の推進方針	<p> ■太平洋側での大規模災害発生時には、ロシアや韓国などからの石油製品の大量輸入が想定されることから、日本海側拠点港である新潟港周辺のエネルギー関連施設を重点的に整備し、早期にエネルギー供給源の多様化を図ることが有益であり、石油製品備蓄機能の強化を働きかけていく。 ■国土強靱化を進める上でのリスク分散の観点から、新潟港東港区に効率処理が可能な次世代型製油所の整備の必要性を訴えていく。 ■天然ガスより可搬性に優れる石油製品は、大規模災害発生後の初期段階において、特に高いニーズが想定されることから、備蓄体制の強化とあわせ、課題の多い輸送体制について検討を進める。 ■新潟市周辺には、LNGの受入基地に加え、東北・関東に繋がるガスパイプラインを有しているが、エネルギー供給拠点が集中している首都圏での大規模自然災害に対するバックアップを想定すると、現在のガス供給設備では能力が十分でないことから、災害時の安定供給を念頭に置いた大規模LNG受入基地の整備を働きかけていく。ガスパイプラインについては、経済産業省総合資源エネルギー調査会天然ガスシフト基盤整備専門委員会の報告書で示された仮想ルート（長岡―桶川間）の計画を、新潟市まで延伸し新潟港東港区のLNG基地に繋ぐことで安定供給に寄与できる。加えて、県内に複数ある枯渇ガス田を天然の備蓄庫として、LNG気化ガスが貯蔵できれば、資源調達元の多角化により、有事・平時双方における安定供給及びコスト面においても実現性が高いと考えられる。このことから、エネルギーインフラ整備の促進とあわせ、枯渇ガス田を備蓄庫として活用する多重性供給体制の構築を提案していく。 </p>
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	石油製品の備蓄、及び供給体制の再編	<p> ●石油製品備蓄や次世代型製油所の必要性について、国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施 </p>	同左	経済部 産業政策課

【分野③】エネルギー拠点 -LNGの備蓄、及び供給体制の強化-

施策の推進方針	新潟市周辺には、LNGの受入基地に加え、東北・関東に繋がるガスパイプラインを有しているが、エネルギー供給拠点が集中している首都圏での大規模自然災害に対するバックアップを想定すると、現在のガス供給設備では能力が十分でないことから、災害時の安定供給を念頭に置いた大規模LNG受入基地の整備を働きかけていく。 ガスパイプラインについては、経済産業省総合資源エネルギー調査会天然ガスシフト基盤整備専門委員会の報告書で示された仮想ルート（長岡―桶川間）の計画を、新潟市まで延伸し新潟港東港区のLNG基地に繋ぐことで安定供給に寄与できる。 加えて、県内に複数ある枯渇ガス田を天然の備蓄庫として、LNG気化ガスが貯蔵できれば、国産天然ガスをあわせた資源調達元の多角化により、有事・平時双方における安定供給及びコスト面においても実現性が高いと考えられる。このことから、エネルギーインフラ整備の促進とあわせ、枯渇ガス田を備蓄庫として活用する多重性供給体制の構築を提案していく。（国・県・民間）
---------	---

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	LNGの備蓄、及び供給体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●ガスパイプライン網強化等の必要性について、国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施 ●県主催の表層型メタンハイドレート研究会に参加 ●国主催の広域関東圏水素・燃料電池連携体に登録し情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ●広域ガスパイプラインや地下貯蔵施設（ガス田）の整備・活用について、国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施 ●県主催の表層型メタンハイドレート研究会に参加 ●国主催の広域関東圏水素・燃料電池連携体に登録し情報収集 ●県主催のFCV・水素ステーション普及ビジョン策定委員会に参画 	経済部 産業政策課

【分野④】食料拠点 -地域特性を活かした食料拠点の向上-

施策の推進方針	<p>■農業分野の国家戦略特区の指定を受ける中で、農業の強みを生かして食品産業と連携しながら「ニューフードバレー構想」を一層加速させ、農業・食品産業の拠点を目指すとともに、食料供給拠点としての役割を果たすため検討を進める。</p> <p>■日本海側の食の拠点を目指し、北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出を促進するとともに、輸出入基地化を推進する。</p> <p>■また、本市の強みでもある食品関連産業の集積を促進し、首都圏等における災害発生時に寄与する代替機能向上に努める。</p> <p>■新潟大学フードサイエンスセンターを中心に立ち上がった「日本災害食学会」などにおいて、高齢者や患者に適應できる災害食の研究を促進する。</p>
---------	--

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	ニューフードバレー関連事業 国家戦略特区推進事業	<p>◆庁内4部1行政委員会においてニューフードバレー構想の推進に係る33事業を実施</p> <p>◆規制緩和の活用 【以下主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2件の信用保証制度の適用 ・新潟市健幸づくり応援食品認定制度において4商品を認定 	<p>◆庁内4部1行政委員会においてニューフードバレー構想の推進に係る30事業を実施</p> <p>◆規制緩和の活用 【以下主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5件の信用保証制度の適用 ・新潟市健幸づくり応援食品認定制度において5商品を認定見込み 	ニューフードバレー特区課
2	北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出を促進	<p>香港、シンガポールで「新潟の食」に特化した商談会を開催したほか、台湾などから食品バイヤーを招へいし輸出商談会を開催。</p> <p>参加社数 42社</p>	<p>シンガポールで新潟産食品の販売プロモーションを実施したほか、海外から15社の食品バイヤーを招へいし、商談会を開催するなど輸出を促進。</p> <p>参加社数 81社</p>	国際課
2	北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県と協力しながら生産者と実需者のマッチング機会を創出 ・米のプロモーション強化に向けた調査 ・新潟市新規需要米取組計画数量（輸出用）目標：600t/実績：815t 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の新潟米輸入解禁を受け、県やJAと組織する協議会を再開 ・米のプロモーション映像を制作 ・新潟市新規需要米取組計画数量（輸出用）目標：720t/実績：1,222t（見込み） 	食と花の推進課
3	国家戦略特区推進事業 アグリビジネス誘致推進事業	<p>◆規制緩和の活用 【以下、主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2件の信用保証制度の適用 <p>◆革新的農業の実証 株式会社信越とスマート農機の実証を行ったほか、ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験を実施。</p>	<p>◆規制緩和の活用 【以下、主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5件の信用保証制度の適用 <p>◆革新的農業の実証 複数の企業間のデータ連携を目的とした「スマート農業企業間連携実証プロジェクト」など計3つの実証を実施。</p>	ニューフードバレー特区課
4	連携の可能性を検討	<p>フードメッセinにいがた2017で日本災害食学会と新潟大学地域連携フードサイエンスセンターが共同ブースを設置</p>	<p>フードメッセinにいがた2018で日本災害食学会と新潟大学地域連携フードサイエンスセンターが共同ブースを設置</p>	ニューフードバレー特区課

【分野⑤】地域間連携の強化

施策の推進方針	今後、発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に備えて、首都圏や東海地域が被災した場合に円滑な支援ができるよう、また本市を含む日本海側の都市が被災した場合の支援や受援を考慮して、災害時における相互応援協定を締結している自治体と連携強化を図る。
---------	---

No.	施策	平成29年度の状況	平成30年度末見込み	担当部署
1	首都圏や太平洋側の諸都市との連携関係の構築、及び大規模災害発生時に迅速かつ的確な救援・支援ができるよう連携を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな協定締結 LNG火力発電所所在市町村 連絡協議会（H29.5.25） 財務省関東財務局（H29.6.12） ・協定締結都市との連携 連絡会議の開催：4回 相互の訓練に参加：4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな協定締結 LNG火力発電所所在市町村 連絡協議会1市追加 （H30.5.22） ・協定締結都市との連携 連絡会議の開催：4回 相互の訓練に参加：1回 	危機管理防災局